脱炭素行動宣言認証者一覧

2026年10月16日時点

※〇エコ会議理事　●エコ会議会員

※認証日順（認証日が新しい団体・事業者が上に来るように並べています。）

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文
168	特定非営利活動法人 むくの木		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに 省エネルギーや資源の有効利用、ごみの削減など、環境に配慮した取組を日々の保育・法人運営に定着させ、子どもたちとともに環境を大切にしていきます。
167	株式会社うどん宗		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに 地産地消を積極的に推進するとともに、食品ロスの削減や省エネルギー設備の活用に取り組み、地域とともに持続可能な飲食店づくりを推進していきます。
166	株式会社地域環境計画		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、当社は2028年度（※当社中期経営計画の最終年度）までに、以下の取り組みを実行することを宣言します。 ■省エネルギー活動の推進 東京本社および各支社において徹底した節電と運用改善を行い、環境マネジメントシステム（KESステップ2）に則り、2026年度には事業所内の電気使用量を2023年度基準から年1%（3年間で3%）以上削減することを目指します。また、2027年度以降においても削減目標を定め、継続的な省エネルギー活動を推進します。 ■森林整備による炭素吸収・固定の促進 川崎市麻生区「西黒川特別緑地保全地区」の里山林において「ちいかんの森づくり」プロジェクトを推進し、適切な下草刈りや被害木の除伐、後継樹の育成等を行うことで、森林が持つ二酸化炭素の吸収・固定ポテンシャルの増大を目指します。 ■環境教育と社外への普及啓発 自社の環境調査・保全ノウハウを活用した、地域社会や企業向けの「森林保全・ネイチャーポジティブ」に関連した環境イベント等を、自社あるいは他団体と連携し、年間1件以上開催することで、地域における脱炭素意識の醸成や行動変容に貢献します。 ■社内環境教育の継続 全社員を対象とした環境マネジメント教育・啓発活動を定期的に実施し、一人ひとりの脱炭素アクションに対する理解を深めます。
165	NPO法人 岡上アグリ・リゾート		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2037年までに 岡上地域の意識啓発活動を地域の大学等と連携し、CO_2排出量を30%削減します。
164	多摩区廃棄物減量指導員協議会		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに 多摩区内の廃棄物総量を１%減量化することを目標とします。
163	柴崎工業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに ・社員の意識啓発を行い、CO2排出量を2%削減します。 ・節電・節水など、従業員一人ひとりが日常的に実践できる省エネ活動を推進します。 ・環境に配慮した建築資材の使用検討を行います。
162	学校法人岸栄光学園 認定こども園 生田ひまわり幼稚園		学校	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに、 教育・保育施設として環境教育・SDGs教育を推進し、園児・教職員・保護者・地域とともに省エネルギー、園内の緑化活動、資源循環に取り組みながら、脱炭素社会の担い手を育成してまいります。
161	川崎地域エネルギー株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 川崎地域において、再生可能エネルギーによる創エネルギー、省エネルギー及び蓄エネルギーを推進するために活動する市民が連携・共同し、災害に強い、エネルギーの地産地消、地域分散型のまちづくりを実現することを目的とする。
160	川崎地域エネルギー市民協議会		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 川崎地域において、再生可能エネルギーによる創エネルギー、省エネルギー及び蓄エネルギーを推進するために活動する市民が連携・共同し、災害に強い、エネルギーの地産地消、地域分散型のまちづくりを実現することを目的とする。
159	紙しばいや　もっちぃ		その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 引き続き、自治体・学校・地域団体と連携し環境（SDG s 紙芝居）を通じて脱炭素社会の担い手となる子どもたちの育成を進め、環境を大切にする行動が家庭や地域に広がる活動を展開していきます。
158	ＮＰＯ法人 姿勢教育の孝心会		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 毎週のごみ拾いや緑化活動、SDGsイベント、地域交流を通して、「楽しい」から始まる脱炭素アクションを広げていきます。 ・ポイ捨てを減らし、きれいなまちを未来へつなげます ・花や緑を増やし、地域にやさしい環境づくりを進めます ・リユースや資源を大切にする活動を広げます ・子どもたちが地球の未来について考えるきっかけをつくります ・学生が主体となり、地域と協力しながら新しい脱炭素アクションを生み出します 川崎のまちから、楽しく続けられる脱炭素の輪を広げていきます。
157	株式会社ウィッシュコーポレーション		企業	2050年の脱炭素社会の実現にむけて、「2040年」までに 「送迎車両に電気自動車を導入」していきます。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文
156	有限会社ダイコー精機製作所		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、 事業活動に伴う温室効果ガス排出量の把握を継続し、可能な範囲で削減に向けた取組をしていきます。 1，省エネルギーの推進 生産設備や付帯設備の運用改善、老朽設備の更新検討等を通じて、エネルギー使用量の削減に取り組みます。 2，排出量管理の高度化 継続的な排出量モニタリングを行い、データに基づいた改善活動を進めます。 3，再生可能エネルギーの活用検討 再生可能エネルギー由来電力の導入や活用について、事業規模に応じた方法を検討します。 4，資源循環・廃棄物削減 金属スクラップや副産物の適正管理・再資源化を進め、資源循環型の生産活動を目指します。 5，従業員の意識向上 日常業務における省エネ行動の定着を図り、全社的に脱炭素への意識を高めます。
155	フロントラインテクノロジー株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ① ごみの削減の為「ペーパーレス化」を推進し一般廃棄物排出量30％削減（2024年度対比）します。 ② クールビズ・ウォームビスの実施を行います。 ③ 事務所緑化計画をします。 ④ 社用車のアイドリングストップ機能を活用し不要なCO2を削減します。 ⑤ 節電による電力量の抑制を通じCO2排出量を削減します。
154	ＫＲＥ株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・ZEHやZEBなど、高性能な省エネルギー住宅や建築物の普及 ・既存住宅に対する、断熱性能向上や高効率設備の導入を、丁寧に・積極的に提案ペーパーレス化の促進 ・エアコン等の適切な温度設定、空調機器のフィルター清掃、こまめな消灯・節電など、日常業務における省エネルギー公道や環境配慮の意識向上の促進 をしていきます。
153	株式会社サンテック		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 「2030年」までに ・社員の意識啓発を行い、CO2排出量を30％削減します。 ・環境に配慮した設備を導入し、30％電気使用量を削減します。 ・社有車をHEV,EV車に更新し、30％CO2排出量を削減します。 「2040年」までにCO_2排出量実質ゼロを目指します。
152	不二サッシ株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・省エネ設備および再エネ電力の導入により、自社排出量（Scope1,2）を42%削減（2021年度比） ・アルミリサイクル率向上およびサプライヤーとの協力により、サプライチェーン排出量（Scope3）を30%削減（2021年度比） していきます。
151	東京メータ株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までに、 省エネ診断で中小企業を支援し、川崎市全体のエアロス削減を推進します。 また、再生可能エネルギー教育やスマートシティ装置活用を通じて、次世代人材の育成に貢献します。
150	株式会社リブワークス		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・事業で排出するCO2量を、2023年度比50％以上削減します。 ・川崎市地球温暖化防止活動推進センターと連携して、川崎市民に対して、住宅の断熱リフォームの啓発活動をさまざまな形で行ない、川崎市内の住宅の節電化に貢献します。
149	きじま 川崎店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ①「エネルギー効率の向上」 •店内照明をすべてLED化し、省エネ空調を活用します。 •厨房機器を高効率モデルへ計画的に更新します。 •営業時間外の待機電力を削減します。 ②「食品ロス削減」 •季節の食材を活かした献立を工夫し、廃棄を最小限に抑えます。 •食べきり運動を推進し、適量の提供と持ち帰り用の環境配慮型容器を導入します。 ③「お客様・地域との共生」 •店内掲示やSNSを通じ、環境配慮の取り組みをお伝えします。 •地域の環境活動や川崎市の「脱炭素行動宣言」普及に協力します。
148	株式会社ワールドクリーンプロジェクト		企業	2030年度までにCO2排出量の削減を進めるため、資料や見積もり書のペーパレス化の実施、作業用機器はバッテリーを活用、事務所電気のLED化によるCO2排出削減を実施していきます。
147	小川電機株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向け、 当社では再生可能エネルギーの活用に加え、建物全体の省エネルギー化を重要なテーマと捉え、2030年度までに以下の取り組みを推進してまいります。 ・会議資料等のペーパーレス化および会議のリモート化の徹底 ・再生可能エネルギー関連商材の提案・導入支援（太陽光・蓄電池・V2X等） 当社は2025年度にZEB Ready認証を取得した自社新築オフィスを川崎市内に竣工しました。地域におけるZEBの実装モデルとして、見学や情報発信を通じた波及効果を図るとともに、ZEB・再エネの普及啓発活動を積極的に展開してまいります。川崎市との連携を深めながら、地域ぐるみでの脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文
146	有限会社アービル		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて ① 全作業車をハイブリットカー又はEVカーに変更する ② 社屋屋上に太陽光パネルを設置する ③ 社屋の外壁塗装の際に遮熱塗料を使用する ④ 社屋の防水工事の際には断熱工法にする ⑤ 事務所の電化製品を省エネ製品に変更する
145	沖島建設株式会社		企業	私たちは、建設業の一員として、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指します。 省エネルギー施工、再生可能エネルギーの活用、環境負荷の少ない資材の導入を通じて、脱炭素社会の構築に貢献してまいります。
144	Officeうりずん社会保険労務士・行政書士事務所		その他	私たちは専門家としての責任を胸に、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までに以下のとおり宣誓いたします。 一、私たちは、地球環境の保全と持続可能な社会の実現が、現代のあらゆる活動の根幹にあると認識し、士業としての職務を通じて、その実現に積極的に貢献します。 二、私たちは、自らの事務所運営において、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入、ペーパーレス化、環境配慮型の働き方改革を推進し、温室効果ガスの排出削減に努めます。 三、私たちは、法務・税務・労務・許認可など各専門分野において、クライアントの脱炭素経営への移行を支援し、グリーントランスフォーメーションの実現を後押しします。
143	伸和エクセル株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現の向けて「2030年」までに 「自社および仕入先などサプライチェーン全体のCO2排出量の現状を把握し、削減目標を設定」していきます。
142	田園調布学園大学みらいこども園		学校	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 園児、保育教諭の意識啓発（教育・研究）を行い、CO2排出の削減のための行動を促進する。 園内の緑化活動を積極的に行い、CO２の排出削減に貢献する。
141	株式会社古川鋼材		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 社用車をハイブリッド車・EV車へ切り替えていきます。
140	JCOMマーケティング株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 弊社は「地球環境への貢献」をマテリアリティに掲げ、自社の事業活動を通じて地球規模の課題解決に貢献する他、社会に対し環境問題等への取り組みの発信や行動の呼びかけを行っている。 具体的な取り組みとして「2030年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として設定し、目標の達成に向けて「省エネルギー」と「再生可能エネルギー」の2つの軸でさまざまな取り組みを推進している。 なお、「地球環境への貢献」として、カーボンニュートラルの他、資源の有効活用や自然環境負荷の軽減への取り組みも全社で行っている。
139	ダイヤ工芸株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・工場内照明のLED化により電気使用量を15％削減します。(2023年度対比) ・電気使用量および二酸化炭素排出量削減状況を可視化し社員の意識啓発を行います。 ・再生可能エネルギーの導入効果を検証し、前向きに検討します。
138	株式会社エンカウンター		企業	≪≪株式会社エンカウンターカーボンゼロ宣言≫≫ 2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 私たち株式会社エンカウンターは、地球環境の保護と持続可能な未来の実現に貢献することを企業の重要な使命と認識し、2050年までに事業運営における温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指します。 これは私たちの事業活動において積極的に環境負荷の軽減を推進し、温暖化対策に向けた真摯な取り組みを進めるための第一歩です。 具体的には以下の取り組みを進めてまいります。 １．再生可能エネルギーの導入 自社施設や事業所において、再生可能エネルギーの利用を拡大し、クリーンエネルギーの導入を積極的に進めます。 ２．省エネルギー対策の強化 省エネ技術を導入し、業務全体におけるエネルギー消費の効率化を図ります。 ３．低炭素車両の導入 事業における輸送手段として、電気自動車や水素自動車を導入し、排出ガスの削減を実現します。 ４．社員教育と意識啓発 社員一人ひとりが環境意識を高め、業務における環境負荷を最小限に抑える行動を取るための教育と啓発を行います。 ５．地域社会との協力 地元コミュニティーや取引先との連携を強化し、共にカーボンゼロ社会の実現に向けた活動を進めます。
137	松栄産業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・省エネナビゲーションシステム(導入済)の利用や社内の啓蒙活動を行い、空調電力消費量を5～10%削減します。 ・社内の啓蒙活動を行い、ゴミの分別を強化することで、CO2の削減に貢献します。 ・コンポストを設置し落ち葉回収で作られた腐葉土を植栽や周辺地域への提供に利用し、緑化に貢献します。 ・環境に配慮した機器を導入し、CO2削減に貢献します。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文
136	株式会社クレハ環境 ウェステックかながわ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 自社の2030年度目標であるエネルギー起源CO2排出量削減※の達成と地域のカーボンニュートラルに貢献していきます。 ※削減目標30％以上（2013年度比）
135	学校法人調布学園 田園調布学園大学		学校	2050年の脱酸素社会の実現に向けて、 ・大学生、教職員の意識啓発（教育、研修等）を行い、ＣＯ２排出削減のための一層の行動促進を目指します。 ・節電、節水、ごみ削減を行い、、ＣＯ２の排出削減に貢献します。 ・環境関連の学内外のイベントや活動を企画、参加し、ＣＯ２の排出削減に貢献します。 ・校内の緑化（植樹）活動を推進し、ＣＯ２の排出削減に貢献します。
134	株式会社ラボラボ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 事務のペーパーレス化や移動の際は公共交通機関を主に使用していきます。
133	京浜メンテナンス株式会社		企業	2050年の脱炭素社会に向けて、「2026年」までに 開削工事より二酸化炭素を放出しない熱硬化や光硬化の工事を提案によりふやし、インフラの再整備・整備を進めたいと思っています。
132	かわさきマンション協議会		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 マンションの外断熱化・太陽光発電と蓄電池による共用部分及び専有部分への電気供給・EV充電スタンドの普及
131	ハヤシ・アンド・カンパニー株式会社		企業	2050年までに脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 弊社対象商品の販売数を2倍にして参ります。
130	株式会社福田商店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2050年内継続的に ・火育木育活動を地元市内、県内の子どもたちに訪問授業活動を行う ・市内の里山に行き里山体験活動のプロジュ－ス現地でスタッフ活動を行う ・火育木育イベントのプロジュ－スを行い開催する ・市内の里山森林保全活動ならび次世代に継続するための協賛活動を行う ・県内の森林保全活動ならび次世代に継続するための協賛活動を行う 2050年以降につきましても継続的に行う
129	川崎市で木育を広め隊		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 私たちは、次世代に持続可能で豊かな環境をつなぐため、0歳から大人までが楽しみながら参加することができ、脱炭素について学び考えることができる「木育おもちゃの広場」「木育紙芝居」「木育クイズ」等の機会を創り続けてまいります。 イベントだけでなく、常設の「木育おもちゃの広場」が設置され、そこで継続的に啓発・教育・人材育成等の展開が可能になることで、より効果的に脱炭素社会の実現に貢献できると考えております。
128	株式会社はまリハ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに 「訪問車をEV,PHEV,エコカーに」していきます。
127	有限会社研精工業所		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 2024年に蛍光灯をLEDに交換します。
126	有限会社イシザキ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2035年」までに 「CO2排出量を20％削減」していきます。
125	川崎未来エナジー株式会社	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 市域への再生可能エネルギーの普及・地産地消を推進するとともに、市民、事業者、金融機関等の多様なステークホルダーが参画できる地域エネルギープラットフォームの中核となります。
124	株式会社研空社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・空調機入れ替え提案時は高効率機器を提案 全件数のうち提案率８０％以上を目標 ・社用車をハイブリット車に随時入れ替え　2030年までに全台次世代自動車にする ・現場管理者のIPAD使用率を１００％にする ・PPP，PFIの官民パートナーシップを通じて地域の経済的なエネルギー利用を提案。 川崎市内小中学校空調機更新時には省エネにつながる運用方法を使用者に提案。 小学生・中学生にも省エネの意識を持ってもらえるよう教室内に省エネ運用方法を掲示 川崎市の地域プラットフォームメンバーとしてセミナー、勉強会に参加。地域全体の省エネに貢献する。
123	GBtechnology株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて「2025年」までに 「事業用自動車の燃費向上（2%）を実現」していきます。
122	エコガーデンはるひ野	●	市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 家庭から出る生ごみを堆肥化して花壇に利用することで「ごみの削減」に取り組んでいます。 さらに取り組む世帯が増えるよう、ダンボールコンポスト講習会や花を題材にした講座を行い、参加者に呼びかけます。 また、今後は生ごみ堆肥だけではなく、植え替え時に抜いた花苗を落ち葉などと一緒に木枠コンポストで腐葉土を作る方向での取り組みを進めていきます。
121	医療法人社団 前田記念会 前田記念武蔵小杉クリニック		その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 「医療機器の更新には、医療安全を担保し消費エネルギーの削減を実現します。」
120	株式会社ロードカワサキ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2045年」までに ・工事作業車全てをAT車に変更し、CO2の削減に貢献します。 ・工事に用いる合材は、CO2削減のものを使用します。 ・社内の照明を全てLED化します。 ・社員の意識啓発を行い、CO2排出量を5%削減します。
119	信号器材株式会社	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに、 CO2の排出量や無駄な資源の低減を意識した製品開発・製造・施工・販売を行い、「脱炭素社会・循環型社会の実現」を目指します。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文
118	川崎信用金庫	○	その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 環境配慮型金融商品の提供や地域の事業者の脱炭素経営の支援を行っていきます。 また、「2030年」までに、当金庫の二酸化炭素排出量を２０１３年度比で９０％以上削減します。
117	株式会社ミツトヨ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 二酸化炭素排出量（Scope１・２）を「２０１８年度を基準に５０％削減」していきます。
116	熱研プラント工業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「社有車のHV・PHV化を推進していきます。」 「環境に配慮した事務用品を購入・使用を推進していきます。」 「マイボトル・マイカップ普及に伴い、PETボトルの削減を推進していきます。」
115	鹿島田商店会		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 環境問題への対策として誰もが実践でき、今からでもできる行動の選択肢を提示しながら、脱炭素社会における暮らし方を発信・実践する。 省エネが生み出す経済循環、防災・減災や生活の質の向上 など様々な地域の課題解決に繋げ、地域が一丸となって環境変化に対応していくことが目標である。
114	Learning & Culture Innovation株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「・二酸化炭素の排出量を削減します ・環境への貢献に関する社員の啓蒙を計ります」
113	三井埠頭株式会社		企業	2033年までに構内照明設備の90%をLED化にしていきます。 2033年までに業務車の90%を次世代自動車にしていきます。
112	特定非営利活動法人みどりなくらし		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 川崎市に暮らす子育て世代の方と「脱炭素した豊かな暮らし」をめざして、様々な企業や団体と連携し、広報活動や啓蒙活動をします。
111	早野聖地公園里山ボランティア		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 炭素の固定化に貢献していきます。 また、CO2削減(大気中への拡散)を継続的に実施致します。
110	寺尾サッシ工業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ① 製造工場の照明を100% LED化します。 ② 社有車の50%をEV・PHEV化します。 ③ 蓄電池等を活用し、工事現場でのCO2削減を目指します。
109	有限会社廣田商店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 弊社は産業廃棄物収集運搬業という直接環境に携わる業務を行っているため、資源循環型社会の構築の一端を担っていきます。
108	株式会社プリマジェスト		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「・企業のペーパーレス化支援と社内ペーパーレス化を併せて推し進め、「紙の節約」「ごみ減量」を図り、CO2削減へ貢献 ・ＣＯ２削減に貢献するサステナブルなサービスの提供 ・環境関連イベント、地域イベント（植樹祭、市民150万本植樹、等）やセミナー等に参画することによる社会的貢献と社員啓蒙」 をしていきます。
107	ＪＦＥスチール株式会社東日本製鉄所（京浜地区）	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 ・「2030年」までをトランジション期と考え、低炭素鉄鋼プロセスへの転換を推進します。 ・「2050年」までをイノベーション期と定義し、超革新技術の確立・実装により、カーボンニュートラルの達成を目指します。
106	東芝エネルギーシステムズ株式会社 浜川崎工場	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「・省エネ活動（節電、教育等による意識啓発等）を行い、CO2削減に貢献します。 ・環境に配慮した高効率機器を導入し、1%／年の電気使用量を削減します。」
105	かわさき生活クラブ生活協同組合		業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「再生可能エネルギー主体の生活クラブでんきへのスイッチング推進、 自家発電消費型の施設の拡大、 自前および関連施設における省エネ型発電設備の導入促進、 事業から出るCO2の排出量を2013年度比50%まで削減」していきます。
104	山九株式会社 首都圏DC支店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに CO2排出量▲42%を目指します。（2020年度対比）
103	川崎港運協会		業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに 「カーボンニュートラル化」を推進します。
102	株式会社リベラルコーポレーション		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「高津区の全企業が脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員になるよう行動する事」をしていきます。
101	ヤマト運輸株式会社 川崎主管支店	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「電力消費に伴うCO2排出の段階的削減に向けてEV車両を高津区へ集中的に導入」していきます。
100	株式会社ノクチ基地		企業	私たちは2050年の脱炭素社会実現のため、 メディアやコンテンツの発信を通して市民の行動変容を後押ししていきます。
99	株式会社Ｄｅｎ		企業	2050年の脱炭素社会に向けて、「2025年」までに 都市緑化によるカーボンニュートラル推進に関するアクションを具現化させます。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文
98	株式会社エス・イー・アイ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、 川崎市のCO2排出量半減に貢献していきます。 その実現に向けて、以下の方々に地球温暖化や気候危機を取り巻く課題の共有や、必要なアクションについて考えていただける「CO2排出量半減をシュミレーションできるカードゲーム【脱炭素まちづくりカレッジ】を活用したワークショップ形式の講座を以下の方々に提供致します。
97	株式会社横浜銀行	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに 横浜フィナンシャルグループにおいて、以下のことを実現していきます。 ① サステナブルファイナンス実行額を4兆円　うち、グリーンファイナンス2兆円 ② Scorp1,2におけるカーボンニュートラルの実現
96	東京電力パワーグリッド株式会社 川崎支社	○	企業	●東京電力グループでは、「2030年度」までに業務車両（※）の100％電動化を目指しています。 （※）特殊車両等除く ●東京電力パワーグリッド株式会社では、産業廃棄物等のリサイクル率99％以上の達成・維持に取り組んでおり、川崎支社では、「かながわプラごみゼロ宣言」を行い、プラごみ・紙ごみ等の区分や注意点をわかりやすく掲示し、ごみの分別を徹底します。
95	株式会社レゾナック川崎事業所		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「CO２排出量30％削減（2013年比）」していきます。
94	武松商事株式会社		企業	2050年の脱炭素社会実現に向けて、2023年度までに 「自社より排出する廃棄物を削減します」
93	岡村建興株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2027年度」までに ・SRコンクリートの製造により、2022年度比20％以上のCO2削減及び産業廃棄物の削減 ・社内照明のLED化 をしていきます。
92	かわさき環境教育学習プロジェクト		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、まず、2030年までに 「脱炭素社会に向けた場づくり」を行なっていきます。
91	有限会社宇佐美		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「2020年を基準とした燃料使用による二酸化炭素排出量を25％削減」していきます。
90	労働者協同組合労協センター事業団		業界団体	2050年の脱炭素社会に向けて、 社員の意識啓発を行い、CO2削減に取り組みます。 ごみの分別を徹底し、ごみの削減に貢献していきます。
89	ＲＮ建設株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに 「日本が目指す2050年GHG実質排出ゼロの実現に向けて取り組み、バックキャストの視点でプロジェクト「RN THE FUTURE PROJECT」を策定。2030年及び2050年をマイルストーンとする豊かな未来と確かな価値を創造」していきます。
88	川又電機工事株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「・太陽光発電設備と蓄電池を導入し、電気使用量・CO2の削減を目指します ・事務所内の空調機を高効率機器に切り替え、電気使用量・CO2を削減します ・蓄電池等を利用し、工事現場でのCO2削減を目指します ・社有車のEV・PHEV化を進めます」
87	株式会社互幸ワークス		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、 ① 再生可能資源等を材料として製造された資機材の使用率を30％以上とします。 ② 使用年数10年以上のOA機器（複合機）1台を省エネタイプを導入する。 ③ 社有車（営業車）5台をハイブリット車など次世代自動車を導入する。 以上を目標として脱炭素化に向けた取組みをしていきます。
86	栄石油株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2035年」までに 「CO2排出量を30％減少」をしていきます。
85	東亜建設工業株式会社 横浜支店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに ・川崎国際環境技術展に継続して出展し環境技術の普及に努め、建設工事現場のCO2削減に貢献します。 ・社用車２台を次世代自動車にします。 ・再エネ電力の導入を促進します。
84	DELE株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「取引先すべての情報機器の廃棄物ゼロを目指」していきます。
83	株式会社タマック		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・施工棟数の半分をZEH住宅とし、15％CO2削減に貢献します。 ・再利用可能な住宅建材の採用で、CO2削減に貢献します。 ・社内ペーパーレス化により、「紙の節約」「ごみ減量」をして、CO2削減に貢献します。 ・リモート管理による車両移動を削減し、10％のCO2削減を目指します。 ・WarmBizによる適切な冷暖房の利用で、5％電気使用量を削減します。
82	株式会社丸井電設		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2035年」までに 「会社建物をNearly ZEB化」していきます。
81	花王株式会社 川崎工場	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までにカーボンゼロ、「2050年」までにカーボンネガティブを達成するため、 脱炭素目標を策定し、ＳＢＴｉ（Sciense Based Targets イニシアチブ）から2019年認証取得した「2.0°C目標」に加えて、「BusinessAmbition for 1.5°C」への署名により、ＳＢＴ1.5°Cを目指します。 また、国際的イニシアチブ（RE100）への参加により、2025年までにすべての購入電力を再生可能エネルギーにしていきます。
80	株式会社重田組		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 照明を80％LED化します。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文
79	重田造園土木株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 照明を80％LED化します。
78	株式会社井の雅組		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「CO2排出量を1.5％削減します。」
77	株式会社福よし		企業	2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに 化石燃料使用量の削減（基準実績比３％削減）を目標として取り組んでまいります。
76	マイルド産業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「廃プラスチック類のマテリアルリサイクル率を5倍（※弊社2022年度取扱基準）とし、適切なリサイクルを促進」していきます。
75	大和塗装株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに 「照明の90％以上をLED等の省エネ照明に更新します」
74	東洋建設株式会社 横浜支店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「CO2排出量を45%以上削減（2013年度比）することを目指」していきます。
73	株式会社シーエスデー		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに 「株式会社シーエスデーは、ソフトウェア・製品の開発から原材料・部品などの調達、製造、流通などすべての過程において、 【地球温暖化防止のための低炭素社会の実現】 【資源の循環的・有効活用による循環型社会の実現】 【人々の健康や自然生態系、生物多様性を保全するための自然との共生】 に配慮し、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう、自主的・積極的に行動」していきます。
72	カミング・スーン合同会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「100%再生可能エネルギー化」していきます。
71	株式会社リットアップ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 プラスチック製品の使用を2025年までに50％削減していきます。
70	N-システム株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・仕事柄省エネ工事を行って居り、空調設備、衛生設備、電気設備の省エネを提案し、インバーターによる電力の省エネや風量省エネを提案し、仕事に結びつけていく。 ・事務所内の電気(電力)使用量を減らすため不要な電気を切り削減する。
69	荏原実業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「企業活動における環境負荷改善を実施し、温室効果ガス排出量を削減」していきます。
68	株式会社エコプロ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2023年」までに 「弊社内ごみ減量化90％達成」していきます。
67	綜合警備保障株式会社 川崎支社		企業	2050年の脱炭素社会に向けて、「2030年」までに 「社用車（乗用車26台）（２輪，３輪バイク11台）のエコカー化80％」を目指していきます。
66	CCあさお		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2024年」までに 川崎市「脱炭素行動宣言」の実施に賛同し、川崎市の地球温暖化防止を推進するため、麻生の環境を守り自然と調和した脱炭素活動及び啓蒙活動を行う。また、様々な主体との協働での取組みを推進する。なお、当宣言は2年ごとに見直しを行う。
65	ＮＴＴ東日本川崎支店	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 一般車両のEV化100%を目ざします
64	京急建設株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「2019年度の主要な工事事務所の電気、ガソリン、軽油、都市ガス、LPG使用によるCO2排出量386t-CO2を247t-CO2（36%）まで削減」していきます。
63	川崎市地球温暖化防止活動推進センター	○	その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「かわさき市民と「脱炭素した豊かな暮らし』のイメージを共有し、2030年には、二酸化炭素の排出量の50％削減に向けて取り組みます。 そのために、学校での環境学習、地域での脱炭素アクションの普及に取り組み、川崎市のさまざまなシステムが『脱炭素が容易に行える社会制度』になるよう努力して参ります。」
62	川崎市立平間小学校		学校	「2030年」までに地域や企業等と協力して炭素排出量を減らすために取り組みます。
61	スナイプバレー合同会社	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「地球温暖化／海洋温暖化への意識啓蒙を図るセミナーを毎年開催 」していきます。
60	味の素株式会社川崎事業所	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに 「温室効果ガスのNet Zeroを達成」していきます。
59	行政書士四季京法務事務所		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2025年」までに 弊所の二酸化炭素排出量を半減させていきます。
58	株式会社マイルストーンジャパン		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 太陽光発電所の建設に関する機器の提供を通し、今までに建設できない困難な地盤の場所に有機的に効果を出す製品の開発を行い、事業者や需要者に対して価値を見出してまいります。 また自社消費型で再生可能エネルギーを取り入れ「2030年」までにオール電化にできるように取り組みます。 そして弊社工場おいては、全てを蓄電された電気で賄えるような移動式のトレーラーハウスを事務所に変更し、安全に配慮した取り組みを同時に進めて参ります。
57	かわさきかえるプロジェクト	●	市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに 「人と自然が共生するエコシティ川崎」を目指し、市民活動による地域資源循環と、再生可能エネルギーへの取り組みを広げ、環境まちづくりの取り組みを広げます。
56	ノーティス株式会社		企業	環境関連事業(リユース連携事業やアップサイクル事業)を「2030年」までに事業売上比200%以上に向上させます。
55	株式会社川崎フロンターレ	○	企業	脱炭素社会の実現に向けて、川崎フロンターレのホームゲームや地域活動を通して市民への周知活動を推進して参ります。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文
54	生活協同組合ユーコープ	●	業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「CO２排出量を2013年度比51％削減」していきます。 ① 店舗改装時のエコストア化（店舗の冷凍・冷蔵設備、空調、照明を高効率なものに入れ替え） ② 宅配センター新設（冷凍・冷蔵設備の省エネ化、太陽光発電設備の設置、電気自動車） ③ 再生可能エネルギーを使用した電力会社からの電力調達 ④ ユーコープのCO２排出削減の取り組みや到達点などのお知らせを内外に向けてお知ら
53	丸井・マルイファミリー溝口		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2026年3月期」までに 「CO2排出削減量100万ｔ以上」を実現していきます。
52	麻生区クールアース推進委員会	○	市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「麻生区クールアース推進委員会は、地球温暖化の現状を多くの市民に知ってもらい、解決に向けて共に行動する人々を増やすため、区役所と協働して自然エネルギーや省エネルギーなどの普及啓発活動を進めて」いきます。
51	株式会社イスズ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、以下を取組むことを宣言します。 ① 太陽光発電を10MW以上施工し、年間3000t-CO2の脱炭素に寄与します。 ② オフグリットトレーラーハウス及びその他オフグリット施設を100箇所以上設置し、年間60t-CO2の脱炭素に寄与します。 ③ 川崎市主催等の脱炭素事業に毎年積極的に参加をし、脱炭素取組のPR、周知に注力します。 ※CO2削減の条件として、太陽光発電1kWhによるCO2削減量を0.312kg-CO2としています。
50	川崎市新エネルギー振興協会	○	業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2050年」までに 温室効果ガスを８０％削減に向けて地域社会の方々に広報活動及び啓蒙活動をする。
49	ウエインズトヨタ神奈川株式会社 溝ノ口店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 太陽光発電システムや蓄電池の導入など「カーボンニュートラル店舗の設営」を推進していきます。
48	特定非営利活動法人 アクト川崎	●	市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 川崎市が「脱炭素して豊かな暮らしを実現する社会」になるよう努力して参ります。 そのために、川崎市民・事業者とともに「脱炭素した豊かな暮らし」を描き、二酸化炭素の排出量の50％削減に向けて取り組みます。特に、学校での環境学習、地域での脱炭素アクションの普及に取り組みます。
47	東京電力エナジーパートナー株式会社 販売本部 南関東本部		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに ●法人企業向け CO2ゼロメニュー販売量 100億kWh を目指します。
46	佐野デザイン事務所	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 引き続き「2050年」までデザインが貢献できるエコ・サステイナブル活動を推進していきます。 例えば、製造時・使用時・廃棄時における環境負荷の低減。環境効率のスムーズ化。商品の長寿命化。材料のリサイクル、商品のアップサイクル、使い捨ての削減、等エネルギー消費を抑え、二酸化炭素排出を抑えながら、スマートな生産モノづくりと、ライフスタイルを目指します。
45	鹿島環境設備株式会社		企業	2030年までに電動化自動車の導入30％を目指します
44	プレス工業株式会社 川崎工場		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2025年」までに 「高効率設備導入、生産工程見直し、生産性向上、生産工法の改善、業務効率化等の諸施策を推進し、2019年度比 21%削減　1,044t-CO2削減します。」
90	一般社団法人 川崎市電設工業会	●	業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 「１、蓄電池を活用して、現場作業での排ガスゼロを達成する。 ２、会員各社のEV化を促進する。会員各社の社用車のEV化の進捗・EV化率について、毎年調査。」 をしていきます。
42	学校法人明治大学	○	学校	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2033年」までに 「 1. 環境に配慮した機器を導入 2. 節電要請に伴う校内放送 3. クールビズ・ウォームビズの実施 4. リサイクルの徹底」 をしていきます。
41	日本ダスト株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「低CO2川崎ブランドに認定されたNDK資源化リサイクル工場での中間処理サービスを通し、排出事業者様より収集した混合廃棄物を選別、破砕し多岐にわたるリサイクル処理先へお渡しすることで炭素の排出量を削減し廃棄物に新しい命を吹き込み環境保全に貢献」 していきます。
40	東都熱工業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2028年」までに 「・社用車の全てを次世代自動車にします。 ・照明を100％LED化します。」
39	旭化成株式会社 製造統括本部 川崎製造所	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに、 GHG排出量30%以上削減(対2013年度)を目指し、計画を具体化していきます。
38	ソーラーチーム		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「自然エネルギーの中でも、市民が取り組みやすい太陽光発電、太陽熱利用システムを利用する人が増えるように、普及啓発活動を行います。川崎市地球温暖化対策推進基本計画の2030年CO2半減、2050年までにゼロ目標、川崎市の再エネ推進の施策を伝えて、取り組みを促進」 していきます。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文
37	株式会社伸栄工事		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「本社の使用電力を再生由来の電力に切り替え」していきます。
36	日本電気株式会社	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までに 「グローバルNEC全社で、サプライチェーンCO2排出量のネットゼロを目指していきます。」
35	和光産業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までに 「ワックス清掃においてワクスルグリーンクリーニング（３R資源循環型清掃/低CO2川崎ブランド認定）を拡大して、溶剤を含む剥離剤の使用量を2022年度比で70%削減、剥離廃液（産業廃棄物）を減らしてCO2削減への取り組みを」していきます。
34	NPO法人 アジア起業家村推進機構と会員（DELE株式会社）の協働	○	市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「世の中の情報機器の廃棄物ゼロを目指」していきます。
33	かわさき市民共同おひさまプロジェクト	○	市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「川崎市内に再生可能エネルギーを活用した施設を増やす活動をします。住宅、福祉施設、地域の避難所などへの太陽光発電、農地での営農型太陽光発電を増やすことを目標として、普及活動、提案・助言活動をしていきます。」
32	日崎工業株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、弊社は「2030年」までに Scope１およびScope２におけるCO2排出量、実質０を目指していきます。
31	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 サステナブルファイナンスを推進していきます。
30	三和クリエーション株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「CO2排出量を2020年度比30%削減」していきます。
29	公益社団法人 川崎港振興協会		業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度」までの間 以下の項目を重点的に取り組んでまいります。 ・会議資料等のペーパーレス化及び会議のリモート化 ・廃棄物の減量化
28	独立行政法人 環境再生保全機構	○	その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「電気使用量による温室効果ガス総排出量を 2013 年比（基準年）で 50％削減、2035年度までに65％削減、2040年度までに79％削減」していきます。
27	ビッグバン株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「照明のLED化や老朽化した高圧受変電設備の更新工事などを通じて省エネで快適な生活に貢献」していきます。
26	川崎市工業団体連合会	○	業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「会員企業全てが脱炭素行動宣言を行い、脱炭素行動を実施していくように」していきます。
25	川崎臨港倉庫埠頭株式会社		企業	2050 年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030 年」までに 省エネ及び二酸化炭素の排出量削減のため、2023 年度から2030 年度までに当社倉庫の既存照明設備をLED 照明に更新するほか、カーボンニュートラルにかかわる取り組を進めて行くことを目標とします。 併せて、川崎港コンテナターミナルのカーボンニュートラル化を目指します。
24	株式会社村瀬造園		企業	私たちは、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2045年」までに １．社員の意識啓発を行い、CO2排出量を50％削減します。 ２．照明を50％LED化します。 ３．営業車１台を次世代自動車にします。 ４．環境に配慮した機器・機材を導入し、電気使用量を50％削減します。
23	株式会社大本組 横浜支店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030～2040年度」の出来るだけ早い段階までに 「施工における二酸化炭素排出量の2013年度比40％削減を目指して取組みを推進」していきます。
22	株式会社エイワ		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までに ○　太陽光設備の設置を導入します。 ○　営業車を５台次世代自動車にしていきます。 ○　照明を100％LED化します。 ○　事務所外壁改修時に省エネ効果のある遮熱塗装を実施します。 ○　2023 住宅省エネ支援事業者登録をして客先にキャンペーンを周知します。
21	あおみ建設株式会社 横浜支店 川崎営業所		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、あおみ建設社有車を「2030年」までに ※電動車100％かつEV車30％以上の導入率を目標とする。 ※電動車：EV車、HV車、PHV車、FCV車の4種
20	株式会社渡辺土木	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「炭素排出量を50％削減」していきます。
19	一般社団法人 川崎市商店街連合会	○	業界団体	商店街の街路灯のLED化を促進します。 省電力型の防犯カメラの設置を促進します。 商店街において温室効果ガスを削減できるよう、会員間の情報共有を図って参ります。 再生可能エネルギーを導入するよう働きかけを行っていきます。
18	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 2013年度を基準として、機構の事務及び事業に伴い直接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50％削減、2035年度までに65％削減、2040年度までに79％削減することをめざしていきます。
17	昌栄電設株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2024年」までに [環境方針] 環境関連法規、条例等を遵守すると共に、以下方針を全社に周知し環境経営の継続的改善に努めます。 １．二酸化炭素排出量削減　２．一般廃棄物排出量の削減 ３．産業廃棄物リサイクル率の向上　４．水使用量の削減 していきます。

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文
16	日本海工株式会社 東京支店		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに ・陸上重機を順次更新し排出されるCO２を削減します。 ・作業船での使用燃料を順次重油から軽油に変更し排出されるCO２を削減します。 ・事務所での電力使用量を基準年度比（２０２１年）から３％の削減をいたします。 ・環境関連イベントやセミナー等に参画し社会的貢献と社員の啓蒙を図ります。
15	EM普及活動研究会		市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2040年」までに 「①EMによる生ごみリサイクルの普及活動を過去20年間継続してきました。これからも更なる20年を目指し、活動してゆきます。 ②市内小中学校における、環境授業の派遣授業の継続。 ③市内の農家さんの依頼による、竹や木材・収穫残渣を無煙炭火器によるEM整流炭づくりの支援活動を行います。」
14	メビウスパッケージング(株) 川崎工場		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「メビウスパッケージング全事業所（エコアクションプラン2030）の取り組み 1、循環型社会の実現に貢献する ・再生樹脂・植物由来樹脂の使用率　30％以上 ・リサイクル可能な製品仕様　100％ 2、低炭素社会の実現に貢献する ・事業活動（Scope1･2）での生産重量あたりCO2排出量50％削減※ ・サプライチェーン（Scope3）での販売重量あたりCO2排出量30％削減※（※ 2019年比）」 していきます。
13	川崎工業振興倶楽部	○	業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 「会員企業にとって「有効で有意義な情報」を入手の都度、倶楽部のホームページに掲載し、情報提供による広報啓蒙活動を実施する。 Ex「ccかわさきエコちゃんずメールマガジン」「スマートライフスタイル大賞受賞会員の紹介」等をしていきます。」
12	一般社団法人　神奈川県トラック協会	○	業界団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「上部団体である公益社団法人全日本トラック協会と連携し、トラック運送業界全体のCO2 排出原単位を2005 年度比で31％削減することを目標（全日本トラック協会策定【トラック運送業界の環境ビジョン2030】より）」
11	東京ガス株式会社 川崎支店	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「カーボンニュートラルなガス【e-methane、ＣＮＬ】を普及促進」していきます。
10	ペットリファインテクノロジー株式会社	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに 「川崎市内で回収されるペットボトルだけでなく、他のリサイクル工程で発生する残余物や非食品用途の廃棄PETにもケミカルリサイクル技術を展開することでプラスチック資源循環を加速させ、脱炭素社会の実現に貢献」していきます。
9	特別養護老人ホーム潮見台みどりの丘	●	その他	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、 「2010年からおむつを捨てる時にビニール袋を使わず古新聞で包んできました。12年間で250万枚のビニール袋を使わなかった結果152トンのCO2の削減ができました。この取り組みは今も、これからも続けていきます。 2030年までに・・・263　トン 2050年までに・・・530　トン のＣＯ2削減を目指していきます。高齢者が暮らす施設だからこそ出来る昔ながらの知恵と工夫で地球にやさしい生活を取り戻していきたいと思います。」
8	みぞのくち新都市株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2026年」までに、「ノクティCO2排出量を2013年比で9,000トン削減」していきます。
7	富士通株式会社	○	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、当社グループの事業活動における温室効果ガス排出量を2030年度に、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を2040年度にネットゼロとする目標を掲げ、SBTiより2023年6月にネットゼロ認定を取得しました。 再生可能エネルギーについても、2030年度に事業活動における使用電力を100％再生可能エネルギーとすることを目指します。 また、サステナビリティ・トランスフォーメーションをリードする企業として、お客様・社会の課題解決にテクノロジーで貢献し、提供価値の拡大・向上を図っていきます。そしてサステナブルな未来をお客様やパートナーとともに実現していきます。
6	特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター	○	市民団体	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 会員企業の温室効果ガス削減2013年度比50％以上削減できるよう、会員間の情報共有、情報発信を積極的に進めていきます。 NPO法人が入居している会館が再生可能エネルギーを導入するよう働きかけを行っていきます。 執務室の省エネ化に取り組んでいきます。
5	株式会社ショウエイ	●	企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「「業務用ろ過装置の販売」「ろ過省エネシステムの販売」により、社会全体の「水使用量」「熱量」「電気使用量」を削減することで、温室効果ガス排出量を削減」していきます。
4	三友環境サービス株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2045年」までに 「施設の維持管理にかかるコストや新設に伴う経費について、ライフサイクルコストを検証し二酸化炭素排出抑制事業費交付金を活用した基幹的設備改良事業を実施することで施設の継続化を実現」していきます。
3	シンヨー株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに、 省エネ・低炭素化に向けた具体的行動を継続的に実践し、エネルギー効率の高い職場環境の実現を目指します。 ・社内照明のLED化率　100% ・省エネ対象電子機器の新規購入・リース率　80%以上 ・エコドライブ情報　社内発信の実施　年1回以上

No.	団体・事業者名	会員	形態	宣言文
2	ウォータースタンド株式会社		企業	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、「2030年」までに 「使い捨てプラスチックボトルを30億本削減していきます。」
1	川崎市資源リサイクル協同組合		業界団体	2030年に向け、資源循環型社会の構築については、ISO14001等の環境マネジメントシステムに関する認証は取得していないが、今後継続的に環境面の活動を改善するための環境マネジメント体制の具体的な構築を目指すようにしたい。

企業	123	件
市民団体	20	件
業界団体	12	件
学校	5	件
その他	8	件
計	168	**件**

※2026年10月16日時点